



アジア CSR 最前線 ②

リチャード・ウェルフォード CSR アジア会長

監訳：CSR アジア シニア・プロジェクト・マネージャー 高橋佳子

コンプライアンス実践者協会の発足と新たな取組み

近年、バングラデシュで起こったタズリーン縫製工場の大規模火災やラナプラザ・ビル倒壊事故といった大惨事が繰り返されたことを契機として、ソーシャル・コンプライアンス業界のステークホルダーや専門家及び評論家の間ではより厳しい監督体制や適切な業務遂行を求める動きが活発化している。

今年6月には香港で、ソーシャル・コンプライアンスに関する監査の専門性と質を高め、業界の監査基準を統一することを目的としたメンバー制コンプライアンス実務者協会 (CPA) が発足した。同協会発足の中心となったのはウォルト・ディズニー、テュフズード、ペリテ、エレバートなどといった業界のリーダー企業で CSR アジアも立ち上げメンバー企業である。

過去10年間にわたり、メンバー企業を中心に、ソーシャル・コンプライアンスの実施方法やその評判をどう改善していくべきかについて協議を重ねてきた。その協議の上、このコンプライアンス実務者協会の設立が決まり、昨年7月に香港で非営利団体として正式に登録され、企業や産業の枠を超えて共通の課題解決のために情報や専門知識を共有する専門性の高い組織となった。

このコンプライアンス実務者協会発足と同時に、ソーシャル・コンプライアンスの監査機関を対象としたアンケート調査の結果が発表された。その結果から企業、政府、一般社会、労働組合など様々な組織において、ソーシャル・コンプライアンス関連の研修プログラムが画一化されていないことが懸念事項として指摘され、また継続的な教育の機会が必要で、誠実さ (インテグリティ) の欠如が大きな問題として挙げられている。

成長を遂げるソーシャル・コンプライアンス業界

過去20年間で、大手ブランド企業や小売業者が委託先の工場のコンプライアンス監査を実施し始めたことに伴い、ソーシャル・コンプライアンス業界も組織的に成長を遂げてきた。

消費財業界は、毎年数百万ドルをソーシャル・コンプライアンスの監査やその関連業務に費やし、業務委託をしている第三者の製造会社の労働基準や労働条件の評価を実施している。しかし、現実に

は基準を定め、研修を行い、専門性を高めるような専門の機関が不足していることから、その監査内容も監視体制も一貫性を欠いていた。また賄賂の授受も頻りに報告されている。そのため、これまで一般消費財企業は不確かな情報をもとに財政面や企業の評判に関わる重要な意思決定を行ってきたといえる。

コンプライアンス実務者協会の設立は、数百万ドル産業となったソーシャル・コンプライアンス業界を揺るがす批判への対応でもある。業界関係者の間ではバングラデシュの一連の大惨事が記憶に新しく、協会による自主規制及び業界の遂行能力を底上げできるような影響力を発揮することへの期待と要求は今までになく強まっている。

今後、こういった期待や様々な課題をふまえ、協会ではソーシャル・コンプライアンスに関する透明な監査能力基準を設定し、継続的な研修の機会を提供し、メンバー企業のソーシャル・コンプライアンスの質、一貫性、実績の改善支援を行っていく。

同協会は、メンバー企業によりメンバー企業のために創設されメンバー企業により運営される組織という新たな形をとっており、主な対象は監査機関自体だ。段階を経て発展させ、この先5年間でメンバー制の組織から独立した専門組織に移行する予定で、現在ソーシャル・コンプライアンス業界からの新しいメンバーを募っている。

今年3月に協会が実施したアンケートには、大手ブランド企業、小売業者、監査法人、輸出入業者、製造業者などに従事する300人以上が回答。その回答者の60%以上が同協会に加入している。

CSR アジアはコンプライアンス実務者協会の発足からプログラムの開発まで支援しており、今後も協会の役員として、新メンバー企業への情報発信や研修内容の開発などといった側面から協会運営や発展のサポートを続けていく。

コンプライアンス実務者協会 (CPA) の詳細については、下記の連絡先までお気軽にお問合せください。

www.compliancepractitioners.org

info@compliancepractitioners.org